

簡易な所得見込額の申立書

【家計急変者】

ひとり親世帯以外の世帯用

記入例

- 「令和5年度所沢市低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外）」をご提出ください。
- 下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

① 下記にチェック（）してください。

食費等の物価高騰の影響により、収入が減少しました。

→【要件1】①にチェックが入った場合、
※申請者（5）で所得が減少していることを

チェックしてください。
※収入の減少が食費等の物価高騰の影響でない場合、本給付金の対象とはなりませんのでご注意ください。

②-1 申請者の令和5年1月以降の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。
令和5年7月 児童を養育する方のうち、年間所得見込額の高い方を申請者としてください。

収入	給与収入【A】	2	0	0	0	0	0	円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	事業収入又は不動産収入【B】	6	0	0	0	0	0	円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金収入【C】						0	円	※公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
収入合計額【A+B+C】		2	6	0	0	0	0	円	

令和5年1月以降の任意の1か月の収入を記入してください。
また、給与明細書、事業収入の帳簿、年金決定通知書などの各種収入がわかる書類を添付してください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については記載不要です。

↓ ×12

③-1 申請者の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（申請者）	3	1	2	0	0	0	0	円
--------------	---	---	---	---	---	---	---	---

②-2 配偶者等の令和5年1月以降の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和5年7月（基本的に②申請者と同じ「年月」としてご記入ください）		注意事項							
収入	給与収入【A】	7	0	0	0	0	0	円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	事業収入又は不動産収入【B】						0	円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金収入【C】						0	円	※公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
収入合計額【A+B+C】		7	0	0	0	0	0	円	※青棒の収入額の合計額をご記入ください。

基本的に申請者と同じ月としてください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については記載不要です。

↓ ×12

年間収入見込額（配偶者等）	8	4	0	0	0	0	0	円
---------------	---	---	---	---	---	---	---	---

（参考：非課税相当収入限度額）

<早見表>

世帯の人数（注）	非課税相当収入限度額
2人（例）夫婦子1人	156,0万円
3人（例）夫婦子2人	205,7万円
4人（例）夫婦子3人	255,7万円
5人（例）夫婦子4人	305,7万円
6人（例）夫婦子5人	355,7万円

（注）世帯人数は、以下の合計人数です。
・申請者本人
・同一生計配偶者（収入金額103万円以下の者）
・扶養親族（16歳未満の者も含む）

④【要件2】に該当するか確認してください

(1) 以下のフローチャートにより、要件

【例】 給与収入の年間収入見込額が200,000円×12か月＝2,400,000円のため、給与所得控除額を下の算定式より計算する。

⇒③に該当するため、 $2,400,000円 \times 30\% + 80,000円 = 800,000円$

(1) 申請者及び配偶者等それぞれ	
収入 (申請者) 収入額	3 1 2 0 0 0 0 0 円
(配偶者等) 収入額	8 4 0 0 0 0 0 円

(2) (1) 年間収入見込額のうち、給与収入にかかる給与所得控除の見込額 (12か月分) をご記入ください。	
控除 (申請者) 給与所得控除額	8 0 0 0 0 0 0 円
(配偶者等) 給与所得控除額	5 5 0 0 0 0 0 円

給与所得控除
※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

- ①Aの額のうち給与収入分が162.5万円以下 → 55万円
- ②Aの額のうち給与収入分が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%－10万円
- ③Aの額のうち給与収入分が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%＋8万円
- ④Aの額のうち給与収入分が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%＋44万円

(3) (1) 年間収入見込額のうち、事業収入、不動産収入にかかる必要経費の見込額 (12か月分) をご記入ください。	
控除 (申請者) 事業収入等の経費	3 6 0 0 0 0 0 円
(配偶者等) 事業収入等の経費	0 円

事業収入等の経費

- ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください
- ②帳簿等の上記の経費がわかる書類を添付してください

事業収入等の経費がわかる書類を添付してください。

(4) (1) 年間収入見込額のうち、公的年金等収入にかかる公的年金等控除の見込額 (12か月分) をご記入ください。	
控除 (申請者) 公的年金等控除	0 円
(配偶者等) 公的年金等控除	0 円

公的年金等控除

※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

- (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 60万円超130万円未満 → 60万円
 - : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円
- (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 110万円超330万円未満 → 110万円
 - : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

(5) 年間所得見込額を計算の上、ご記入ください。 (5) = (1) - ((2) + (3) + (4))	
所得見込 (申請者) 年間所得見込額	1 9 6 0 0 0 0 0 円
(配偶者等) 年間所得見込額	2 9 0 0 0 0 0 円

(6) 申請者の方が (5) の金額が高いことを確認し、申請者の申請時点の世帯状況に応じた非課税所得限度額をご記入ください。	
非課税相当額 (申請者) 非課税所得限度額	2 0 6 0 0 0 0 0 円

早見表から、申請時点の世帯人数に当てはまる金額を記入してください。

(例)5人(夫婦+子3人)の場合
非課税所得限度額: 2,060,000円

※世帯人数は、以下の合計人数です。

- ・申請者本人
- ・同一生計配偶者(収入金額103万円以下の者)
- ・扶養親族(16歳未満の者も含む。)

<早見表>

世帯の人数	非課税所得限度額
2人 (例) 夫(婦)子1人	1 0 1 万円
3人 (例) 夫婦子1人	1 3 6 万円
4人 (例) 夫婦子2人	1 7 1 万円
5人 (例) 夫婦子3人	2 0 6 万円
6人 (例) 夫婦子4人	2 4 1 万円

申請者が(6)非課税所得限度額以下であること。

(記入して頂き、氏名をご記入ください。)

【所得要件】に該当します。

収入額が分かる書類(給与明細書や年金支払簿等)を提出しています。

(注)収入が0円の場合は、別途

確認事項をご確認の上、各項目にチェックを入れてください。

控除額が分かる書類(帳簿等)を

今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、非課税所得限度額を上回ることが明らかであるものではありません。

給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、市が必要な住民基本台帳情報や確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。

本申立の内容に相違ありません。

それぞれ本人がご署名ください。

令和5年 8月 7日

申請者氏名

所沢 太郎

配偶者等氏名

所座 花子